

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 1 月 2 8 日
Date of Application:

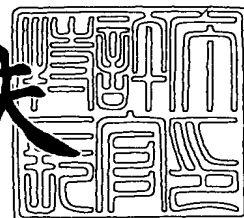
出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 4 6 1 5 4
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 3 4 6 1 5 4]

出 願 人 株式会社椿本チエイン
Applicant(s):

2 0 0 3 年 8 月 2 2 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 6 9 2 6 1

【書類名】 特許願

【整理番号】 12610

【提出日】 平成14年11月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 F16G 13/16

【発明の名称】 ケーブル類保護案内装置

【請求項の数】 5

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府大阪市中心区域見 2 丁目 1 番 6 1 号 株式会社椿
 本チエイン内

 【氏名】 小宮 庄一郎

【特許出願人】

 【識別番号】 000003355

 【氏名又は名称】 株式会社椿本チエイン

 【代表者】 福永 喬

【代理人】

 【識別番号】 100111372

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 津野 孝

 【電話番号】 0335081851

【選任した代理人】

 【識別番号】 100119921

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 三宅 正之

 【電話番号】 0335081851

【選任した代理人】

【識別番号】 100112058

【弁理士】

【氏名又は名称】 河合 厚夫

【電話番号】 0335081851

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 077068

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9807572

【包括委任状番号】 0118003

【包括委任状番号】 9900183

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ケーブル類保護案内装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ケーブル類を内装密封した状態で長手方向に屈曲自在に多数連結されたリンク枠体が、前記ケーブル類の両側に配置した一对のリンクプレートと該リンクプレートの屈曲外周側および屈曲内周側にそれぞれ架橋された連結杆とによって構成されているケーブル類保護案内装置において、

前記リンクプレートの少なくとも屈曲外周側と該屈曲外周側に架橋された前記連結杆との間に、凹凸嵌合による封止構造が開閉自在に設けられていることを特徴とするケーブル類保護案内装置。

【請求項 2】 前記封止構造が、前記連結杆における前記リンクプレートを向いた縁部および前記リンクプレートにおける前記縁部に対応する領域の一方に設けた凸部と、これらの他方に前記凸部に対応して設けた凹部とからなることを特徴としている請求項 1 に記載のケーブル類保護案内装置。

【請求項 3】 前記凸部と前記凹部とがテーパ嵌合していることを特徴としている請求項 2 に記載のケーブル類保護案内装置。

【請求項 4】 前記封止構造が、前記連結杆に設けた爪と前記リンクプレートに設けた爪に係合する爪溝とを備えることを特徴としている請求項 2 あるいは請求項 3 に記載のケーブル類保護案内装置。

【請求項 5】 前記封止構造が、前記凸部と前記凹部との間にシール材を備えることを特徴としている請求項 2 あるいは請求項 3 に記載のケーブル類保護案内装置。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明が属する技術分野】

この発明は、ケーブル類保護案内装置にかかわり、さらに詳しくは、ケーブル類を内部に密閉するケーブル類保護案内装置に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、この種のケーブル類保護案内装置は、複数のリンク枠体が隣接して列状に配置しかつピン連結することによって形成されたリンク枠体列を備えている（たとえば特許文献 1 を参照）。

各々のリンク枠体は、複数のリンク枠体が隣接して列状に配置され、先端および後端を隣接リンク枠体とピン連結され、各々のリンク枠体が平行配置された一对のリンクプレートと、リンクプレート同士を接続する連結杆とを備えている。各々のリンク枠体にはこれらのリンクプレートと連結杆とによって形成された内部空間を有している。ケーブル類はこれらの内部空間によってリンク枠体列に形成されるトンネルを貫通している。

【 0 0 0 3 】

このケーブル類保護案内装置では、各々のリンク枠体の片方の連結杆は開閉可能になっていて、この連結杆を開閉することによってケーブル類を簡単にトンネルに組み込めるようにしている。連結杆の開閉は、連結杆の一端を一方のリンクプレートにヒンジによって連結し、ピンを中心に連結杆を回転させることによってなされている。閉じると、連結杆の他端は他方のリンクプレートにある係止部に圧入され、連結杆はリンク枠体に固定される。

【 0 0 0 4 】

他のケーブル類保護案内装置として、複数のリンク枠体が隣接して列状に配置することによって形成されたリンク枠体列を備え、各々のリンク枠体が断面 U 字形をなすベースとカバーとからなり、開放面を対面させて結合され、ケーブル類がカバーとベースとによって形成された内部空間を貫通するものが提供されている（たとえば特許文献 2 を参照）。

【 0 0 0 5 】

このケーブル類保護案内装置において、ベースとカバーとの結合は、カバー側壁の下端からベースの側壁に向かって延びている脚部の下端にある爪を、ベースの側壁にある溝に嵌合することによってなされている。

【 0 0 0 6 】

【特許文献 1】

特開 2 0 0 0 - 5 5 1 4 0 号公報

【特許文献 2】

米国特許明細書第 3, 7 7 9, 0 0 3 号

【0 0 0 7】**【発明が解決しようとする課題】**

しかしながら、これらのケーブル類保護案内装置は、リンク枠体内部に配置されたケーブル類同士の擦れやケーブル類とリンクプレートの内面と擦れなどによって発生した摩耗粉が外部に飛散するため、クリーンルームのような粉塵が問題となる環境に使用するには適さない。詳しく説明する。

【0 0 0 8】

前者のケーブル類保護案内装置は、連結杆の片方がヒンジを支点に回転し、ヒンジは連結杆の中央をヒンジによって保持しているため、連結杆とリンクプレート的一端との間にすき間を必要としている。さらに、このすき間は、リンク枠体列が移動するときに、リンク枠体が外力によって振れるため、大きくなる。さらに、リンク枠体内部に配置されたケーブル類はリンク枠体列が移動すると、ケーブル類同士の擦れやケーブル類とリンク枠体の内面との擦れなどによって、摩耗粉がリンク枠体列の内部に発生する。この摩耗粉はリンクプレートと連結杆との間にあるすき間から外部に飛散し、粉塵が問題となる環境に使用するには適さない。

【0 0 0 9】

また、後者のケーブル類保護案内装置は、カバーが爪と溝との嵌合によってベースに結合されていても、リンク枠体内部に配置されたケーブル類同士の擦れやケーブル類とリンク枠体の内面との擦れなどによって発生した摩耗粉がカバー側壁とベース側壁の間から外部に飛散する。さらに、曲線区間にて、リンク枠体は隣接リンク枠体との間に大きなすき間を生じるため、クリーンルームのような粉塵が問題となる環境においてまったく使用することができない。

【0 0 1 0】

本発明の目的は、摩耗粉などの粉塵を外部に飛散させない、改良されたケーブル類保護案内装置を提供することにある。

【0 0 1 1】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明のケーブル類保護案内装置は、ケーブル類を内装密封した状態で長手方向に屈曲自在に多数連結されたリンク枠体が、ケーブル類の両側に配置した一对のリンクプレートとリンクプレートの屈曲外周側および屈曲内周側にそれぞれ架橋された連結杆とによって構成されているケーブル類保護案内装置において、リンクプレートの少なくとも屈曲外周側と屈曲外周側に架橋された連結杆との間に、凹凸嵌合による封止構造が開閉自在に設けられていることを特徴とする。

【0 0 1 2】**【作用】**

本発明のケーブル類保護案内装置は、ケーブル類を内装密封した状態で長手方向に屈曲自在に多数連結されたリンク枠体が、ケーブル類の両側に配置した一对のリンクプレートとリンクプレートの屈曲外周側および屈曲内周側にそれぞれ架橋された連結杆とによって構成されているケーブル類保護案内装置において、リンクプレートの少なくとも屈曲外周側と屈曲外周側に架橋された連結杆との間に、凹凸嵌合による封止構造が開閉自在に設けられているため、リンク枠体の各々が連結杆によって確実に密閉され、ケーブル類が貫通するリンク枠体の内部空間にある摩耗粉などの粉塵が外部に飛散しない。

【0 0 1 3】**【発明の実施の形態】**

本発明のある実施の形態によれば、封止構造が、連結杆におけるリンクプレートを向いた縁部およびリンクプレートにおける縁部に対応する領域の一方に設けた凸部と、これらの他方に凸部に対応して設けた凹部とからなっている。このようなケーブル類保護案内装置も、連結杆をリンク枠体に架橋させると、リンクプレートあるいは連結杆もしくはこれら双方の弾性変形によって凹凸部が嵌まりかつ密着すると共に、これらの間にラビリンスが形成されるため、リンク枠体と連結杆との間から摩耗粉などの粉塵が外部に飛散しない。

【0 0 1 4】

これにおいて、凸部と凹部とがテーパ嵌合していると、連結杆をリンク枠体

に架橋させたときに、リンクプレートあるいは連結杆もしくはこれら双方が弾性変形し、連結杆がリンクプレートにより強固に密着し、しかも連結杆とリンクプレートの間により複雑なラビリンスが形成されるため、摩耗粉などの粉塵が外部にさらに飛散しない。

【 0 0 1 5 】

また、封止構造が連結杆に設けた爪とリンクプレートに設けた爪に係合する爪溝とを備えていると、爪と爪溝とが連結杆をリンク枠体によりしっかり密着させるため、リンク枠体と連結杆との間からの摩耗粉の飛散をより少なくすることができればかりか、連結杆がより強固にリンクプレートに結合され、リンク枠体および連結杆が外力によって捻じれても、連結杆とリンクプレートとの間にすき間を生じないため、このときにも摩耗粉を外部に飛散させない。

【 0 0 1 6 】

さらにまた、封止構造が凸部と凹部との間にシール材を備えていると、リンク枠体と連結杆とによって形成される内部空間をより確実に封止することができるため、摩耗粉などの粉塵が外部空間にまったく飛散しない。

【 0 0 1 7 】

本発明のケーブル類保護案内装置の実施例は、添付図面を参照して、以下に説明する。

【 0 0 1 8 】

図 1 ないし図 6 に示すケーブル類保護案内装置は、ケーブル類を密閉収容する構造のもので、たとえばクリーンルームなどにおいて使用される。

【 0 0 1 9 】

このケーブル類保護案内装置は、図 1 に示すように、リンク枠体列 1 0 を備えている。リンク枠体列 1 0 は複数のリンク枠体 1 1 からなっている。リンク枠体 1 1 は、列状に配置され、互いにピン連結されている。移動側金具 1 2 がリンク枠体列 1 0 の一端にあるリンク枠体 1 1 に、固定側金具 1 3 が他端にあるリンク枠体 1 1 にピン連結されている。移動側金具 1 2 は移動側装置に固定され、固定側金具 1 3 は静止側装置に固定され、これらの中間は屈曲している。

【 0 0 2 0 】

図2ないし図4はリンク枠体11の詳細を示している。各々のリンク枠体11は断面U字状をなす本体21と本体21の屈曲外周側に装着された連結杆22とを備えている。

【0021】

本体21は、合成樹脂射出成型物からなるもので、リンクプレート23と連結杆24とからなっている。

【0022】

リンクプレート23は、一対あり、互いにスペースを形成して平行に配置されている。リンクプレート自体は側面から見た輪郭が繭状をなしている。リンクプレート23における移動金具12あるいは移動側装置を向いた側、すなわちリンクプレート23の前部の内面間幅は、リンクプレート23の後部外面間幅よりも広がっている。ピン孔25がリンクプレート23の前部に設けられている。ピン26がリンクプレート23の後部に外面から突出して一体形成されている。

【0023】

リンクプレート23の内面には、図4に示すように、内段壁27～29が形成されている。リンクプレート23の外面には、図2に示すように、外段壁31～33が形成されている。内段壁29は図4に示すようにピン孔25と中心軸を共有する内円弧面34を有している。内円弧面34の半径はリンクプレート23の前部輪郭のそれよりも大きい。リンクプレート23の後部にある外段壁31は、図2に示すように、ピン26と中心軸を共有する外円弧面35を有している。外円弧面35の半径はリンクプレート23の前部輪郭のそれよりも大きい。

【0024】

内段壁28はリンク枠体11の回転角規制部を形成する規制面36～38からなる前縁を備えている。規制面36、37はピン孔25の中心軸に関して放射方向に延びており、規制面38は垂直に配置されている。規制面38の一端と規制面36との間および規制面38の反対端と規制面37との間には、それぞれ、ピン孔25と中心軸を共有する円弧面によってつながれている。外段壁32も隣接リンク枠体11の回転角規制部を構成する規制面41～44からなる後縁を備えている。規制面41～44はリンクプレート23の前部にある規制面36～38

と補完形状をもつように構成されている。すなわち、規制面 4 1 ～ 4 3 は内段壁 2 8 の前縁を形成する規制面 3 6 ～ 3 8 と対称配置されている。しかし、規制面 4 3 の一部 4 4 はリンク枠体 1 1 の前方に向かって傾く斜面となっている。

【 0 0 2 5 】

リンクプレート 2 3 の前部内面間には前方にある隣接リンク枠体 1 1 のリンクプレート 2 3 の後部が、リンクプレート 2 3 の後部外面には後方にある隣接リンク枠体 1 1 のリンクプレート 2 3 の前部がそれぞれ嵌まっている。リンクプレート 2 3 の内段壁 2 7 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の外段壁 3 2 に、内段壁 2 8 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の外段壁 3 3 に、ピン孔 2 5 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 のピン 2 6 にそれぞれ嵌まっている。外段壁 3 2 は後方にある隣接リンク枠体 1 1 の内段壁 2 7 に、外段壁 3 3 は後方にある隣接リンク枠体 1 1 の内段壁 2 8 に、ピン 2 6 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 のピン孔 2 5 にそれぞれ嵌まっている。そして、規制面 3 6 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の規制面 4 1 に、規制面 3 8 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の規制面 4 3 のみに接触している。これらの接触によって、各々のリンク枠体 1 1 は図 4 において反時計方向の回転を阻止されている。なお、規制面 3 8 と規制面 3 6 , 3 7 とを接続する円弧面は、前方にある隣接リンク枠体 1 1 の規制面 4 1 , 4 2 と規制面 4 3 , 4 4 とを接続する円弧面にそれぞれ接触している。

【 0 0 2 6 】

連結杆 2 4 はリンクプレート 2 3 を架橋するようにリンク枠体 1 1 の屈曲内周側に配置されていると共に、図 4 における図面の紙面の前後に位置する端部をリンクプレート 2 3 の各々に接続されている。連結杆 2 4 の前部におけるリンク枠体 1 1 の屈曲外周側には前接触面 4 5 が、後部における屈曲内周側には後接触面 4 6 が設けられている。前接触面 4 5 はピン孔 2 5 と中心軸を共有する円弧面からなっており、後接触面 4 6 はピン 2 6 と中心軸を共有する円弧面からなっている。前接触面 4 5 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の連結杆 2 4 にある後接触面 4 6 に、後接触面 4 6 は後方にある隣接リンク枠体 1 1 の連結杆 2 4 にある前接触面 4 5 にそれぞれ接触している。

【 0 0 2 7 】

さらに、リンク枠体 1 1 の屈曲外周側には、連結杆 2 2 が配置されている。連結杆 2 2 は、リンクプレート 2 3 を架橋するようにリンク枠体 1 1 の開放側端部に配置されていると共に、封止構造を介在してリンクプレート 2 3 に着脱可能に取り付けられている。

【 0 0 2 8 】

このために、連結杆 2 2 における前後に延びる両側縁には、図 6 に示すように、凸部 4 9 が形成されている。リンクプレート 2 3 には凹部 4 8 が設けられている。凸部 4 9 は矩形断面をなし、側縁全体に設けられている。凹部 4 8 は凸部 4 9 の断面形状に対応する形状を有している。

【 0 0 2 9 】

さらに、連結杆 2 2 の本体 4 7 の両側縁の中央には、図 5 に示すように、爪 5 1 が設けられている。爪 5 1 は、断面が横を向いた U 字状のもので、壁 5 2 ～ 5 4 からなっている。壁 5 2 は本体 4 7 の凸部 4 9 からリンクプレート 2 3 の外面に向かって延び、壁 5 3 は壁 5 2 からリンクプレート 2 3 の外面と平行に曲がり、壁 5 4 は壁 5 3 から壁 5 2 と平行に延びている。壁 5 2 は凸部 4 9 の一部を形成している。爪 5 1 が係合する爪溝 5 5 は、リンクプレート 2 3 の外面に設けられている。爪溝 5 5 は凸部 4 9 の端面と平行な面 5 6、面 5 6 からリンクプレート 2 3 の外面と平行に延びる面 5 7 および面 5 7 からリンクプレート 2 3 の外側に向かって斜めに延びる面 5 8 からなっている。

【 0 0 3 0 】

連結杆 2 2 の装着は、たとえば、連結杆 2 2 の両側縁にある爪 5 1 を各々のリンクプレート 2 3 にある爪溝 5 5 に合わせて、連結杆 2 2 をリンクプレート 2 3 の屈曲外周側端面に載せ、連結杆 2 2 の本体 4 7 の中央を押して、各々の爪 5 1 を対応する爪溝 5 5 に嵌め込むことによって行なわれる。連結杆 2 2 が押し込まれると、リンクプレート 2 3 が外側に撓み、リンクプレート 2 3 とリンクプレート 2 3 との間が開き、連結杆 2 2 をリンクプレート 2 3 の間に挿入させ、同時に、爪 5 1 が撓み、爪 5 1 の壁 5 4 が爪溝 5 5 の面 5 6 に係合する。そのあとリンクプレート 2 3 が弾性復元すると、連結杆 2 2 の凸部 4 9 がリンクプレート 2 3 の凹部 4 8 に、本体 5 2 の延長部がリンクプレート 2 3 の内面にそれぞれ密着す

ると共に、爪 5 3 の壁 5 3 が爪溝 5 5 の面 5 6 に圧着される。

【 0 0 3 1 】

さらにまた、連結杆 2 2 は、図 4 に示すように、本体 4 7 の前部には屈曲内周側に前接触面 6 1 を設けられている。連結杆 2 2 の後部には、本体 4 7 から後方に延び、リンクプレート 2 3 の内面に密着する側面をもつ延長部を有している。この延長部の屈曲外周側には後接触面 6 2 が設けられている。前接触面 6 1 はピン孔 2 5 と中心軸を共有する円弧面の一部を形成しており、後接触面 6 2 はピン 2 6 と中心軸を共有する円弧面の一部を形成している。前接触面 6 1 は前方にある隣接リンク枠体 1 1 の後接触面 6 2 に、後接触面 6 2 は後方にある隣接リンク枠体 1 1 の前接触面 6 1 にそれぞれ接触している。

【 0 0 3 2 】

このケーブル類保護案内装置は、たとえば、クリーンルームに設置されるロボットに使用される。ロボットが載る移動台と電源装置との間に配置される。移動側金具 1 2 は移動台に固定され、固定側金具 1 3 は電源装置に固定される。ケーブル類 1 4 はたとえば電源ケーブルである。電源ケーブル 1 4 は、図 4 に示すように、本体 2 1 および連結杆 2 2, 2 4 に囲まれた内部空間によって形成されたケーブル収容空間あるいはトンネル 5 9 を貫通している。貫通端の一方はロボットの駆動源に、他方は電源装置のアースなどに接続されている。

【 0 0 3 3 】

電源ケーブル 1 4 の挿入は、たとえば、爪 5 1 を爪溝 5 5 から外して、各々のリンク枠体 1 1 の本体 2 1 から連結杆 2 2 を取り除き、これによってリンク枠体列 1 0 の長手方向に形成された開口から電源ケーブル 1 4 をリンクプレート 2 3 の合間に落とし、連結杆 2 2 を各々のリンク枠体 1 1 の本体 2 1 に嵌め、爪 5 1 を爪溝 5 5 に係合することによってなされる。これによって、ケーブル 1 4 はリンクプレート 2 3 および連結杆 2 2, 2 4 によって覆われかつ保護される。

【 0 0 3 4 】

ロボットが移動台と一緒に動くと、ストロークに応じてリンク枠体列 1 0 が屈曲しながら移動して移動台の動きに追随する。このときに、ケーブル 1 4 が本体 2 1 を構成するリンクプレート 2 3 あるいは連結杆 2 4, 2 2 もしくはこれらの

全てと擦れて、リンクプレート 2 3、連結杆 2 4， 2 2 あるいはケーブル 1 4 の被覆もしくはこれらの全てが摩耗する。

【 0 0 3 5 】

このときに、連結杆 2 4 の前接触面 4 5 が前方にある隣接リンク枠体 1 1 の後接触面 4 6 に、後接触面 4 6 が後方にある隣接リンク枠体 1 1 の前接触面 4 5 に接触し、連結杆 2 2 の前接触面 6 1 が前方にある隣接リンク枠体 1 1 の後接触面 6 2 に、後接触面 6 2 が後方にある隣接リンク枠体 1 1 の前接触面 6 1 との接触を維持する。リンク枠体 1 1 が屈曲区間にてピン 2 6 を中心に回転してもこれが維持される。リンク枠体列 1 0 のトンネル 5 9 はこれらの接触によってつねに外部から密閉されるため、リンク枠体内に発生した摩耗粉などの粉塵がクリーンルームに飛散しない。

【 0 0 3 6 】

さらに、このケーブル類保護案内装置では、連結杆 2 2 の凸部 4 9 が本体 2 1 のリンクプレート 2 3 の凹部 4 8 に嵌め込まれ、これらの間にもラビリンスを形成し、このラビリンスは連結杆 2 2 の本体 5 2 の側縁全体に渡って形成されているため、連結杆 2 2 が本体 2 1 に対して着脱可能となっても、粉塵がこれらの間から外部に飛散せず、クリーンルームを汚染しない。しかも、リンク枠体列 1 0 の運動中に、リンク枠体 1 1 が外部からの力によって捻じられることがあっても、連結杆 2 2 は爪 5 1 と爪溝 5 5 とによって本体 2 1 に結合され、本体 2 1 から外れず、本体 2 1 と連結杆 2 2 との間にすき間を生じないため、このときにもリンク枠体列 1 0 のトンネル 5 9 の粉塵がクリーンルームに飛散しない。

【 0 0 3 7 】

図 7 は本発明のケーブル類保護案内装置の他の実施例を示している。このケーブル類保護案内装置は、図 1 ～図 6 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と比較して、リンク枠体の屈曲外周側にある連結杆を基体に装着する封止構造のみが異なっている。図 7 は図 5 と同じ部分を示している。

【 0 0 3 8 】

連結杆 2 2 は、図 1 ～図 6 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と同様に、連結杆 2 2 の両側縁にある凸部 4 9 を本体 2 1 のリンクプレート 2 3 の内面

にある凹部 4 8 に嵌め込むことで、連結杆 2 2 を本体 2 1 に密着嵌合させていると共に、連結杆 2 2 の爪 5 1 がリンクプレート 2 3 にある爪溝 5 5 にかみ合うことで、捻じれても、この密着嵌合を維持するようにさせられている。

【 0 0 3 9 】

しかし、このケーブル類保護案内装置において、連結杆 2 2 は弾性材 7 1 を介在して本体 2 1 に装着されている。すなわち、連結杆 2 2 のリンクプレート 2 3 と対面する面には、爪 5 1 に対応する位置に溝を形成され、ここに弾性材 7 1 が挿入されている。弾性材 7 1 は、たとえば、円形断面をもつゴムや軟質合成樹脂などからなっており、圧縮して連結杆 2 2 と本体 2 1 との間に配置されている。

【 0 0 4 0 】

このようなケーブル類保護案内装置では、前述のように、連結杆 2 2 を外すときに、片方の爪 5 1 を外したあと、もう片方の爪 5 1 を外すが、片方の爪 5 1 を外すと同時に、弾性材 7 1 が弾性復元して連結杆 2 2 を押し上げかつこの状態を維持して、爪 5 1 を爪溝 5 5 に再係合させないので、もう片方の爪 5 1 を簡単に外すことができる。そして、連結杆 2 2 を本体 2 1 に装着すると、弾性材 7 1 が弾性復元し、爪 5 1 を爪溝 5 2 により強く押し付けるため、リンク枠体 1 1 が捻じれたときに、本体 2 1 から連結杆 2 2 の離脱をより確実に防ぐことができる。

【 0 0 4 1 】

図 8 は本発明のケーブル類保護案内装置の他の実施例を示している。このケーブル類保護案内装置も、図 1 ～図 6 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と比較して、リンク枠体の屈曲外周側にある連結杆をリンク枠体の本体に装着する封止構造のみが異なっている。図は図 6 に示す部分と関連する部分を拡大して示している。

【 0 0 4 2 】

リンク枠体 1 1 の本体 2 1 と連結杆 2 2 は、図 7 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と同様に構成されている。しかし、凸部 4 9 と凹部 4 8 との密着面、たとえば凸部 4 9 におけるリンク枠体 1 1 の屈曲内周側にある面にはシール溝が形成されている。シール溝は連結杆本体 5 2 の前後方向に延びる側縁全体に形成されている。シール材 7 2 がこのシール溝に挿入されている。シール材 7 2

は円形、矩形などの断面をもつ棒状あるいはロッド状のもの、シート状のものなどで、図にはこれらのうち円形断面をもつ棒あるいはロッド状のものからなっている。本体 2 1 および連結杆 2 2 によってリンク枠体列に形成されているトンネル 5 9 は、凸部 4 9 と凹部 4 8 との密着嵌合のみならず、シール材 7 2 によって密閉されている。

【 0 0 4 3 】

このようなケーブル類保持案内装置は、凸部 4 9 と凹部 4 8 との嵌合によって、本体 2 1 と連結杆 2 2 との間からの摩耗粉の飛散が少なく、リンク枠体が外力によって、捻じれても、爪と爪溝との係合によって本体 2 1 と連結杆 2 2 との間にすき間を生じないばかりか、シール材 7 2 が連結杆 2 2 の側縁とリンクプレート 2 3 との間を封止して、本体 2 1 と連結杆 2 2 とによって形成される内部空間をさらに確実に密閉するため、摩耗粉などの粉塵が外部空間にまったく飛散しない。

【 0 0 4 4 】

なお、このケーブル類保持案内装置において、シール材 7 2 は、単にシール材としての機能をもつだけでなく、図 7 に関連して述べたケーブル類保持案内装置と同様な弾性性能をもつものとすることによって、リンク枠体 1 1 の密閉性を改善するばかりか、爪を外す作業および捻じれに対する抵抗性能も向上させることもできる。

【 0 0 4 5 】

図 9 は本発明のケーブル類保護案内装置の他の実施例を示している。

【 0 0 4 6 】

このケーブル類保護案内装置も、図 1 ～図 6 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と比較して、リンク枠体の屈曲外周側にある連結杆を基体に装着する封止構造のみが異なっている。図は図 6 に示す部分と関連する部分を示している。

【 0 0 4 7 】

連結杆 2 2 は両側縁に凸部 1 4 9 を形成され、リンクプレート 2 3 の内面には屈曲外周側の端縁に凸部 1 4 9 にかみ合う凹部 1 4 8 を形成されている。しかし

ながら、凸部 149 におけるリンクプレート 23 の内面を向いた面 162 は屈曲内周側あるいは連結杆 24 に向かって斜めに傾斜する斜面となっている。凹部 148 における凸部 149 の斜面に対応する面は凸部 149 の斜面 162 と同じ傾斜角度をもつ斜面に形成されている。さらに、このケーブル類保護案内装置では、連結杆 22 の側縁を凸部 149 を構成する面 163 およびこの面 163 に対応するリンクプレート 23 の内面も斜面 162 と平行な斜面となっている。

【0048】

本体 21 に対する連結杆 22 の装着は、図 1～図 6 に関連して説明したケーブル類保護案内装置と同様に、連結杆 22 の両側縁にある爪を各々のリンクプレート 23 にある爪溝に合わせて、連結杆 22 をトッププレート 23 に載せ、連結杆 22 の本体 47 の中央部を押すことによって行なわれる。連結杆 22 が押し込まれると、爪が開いて爪溝に係合し、これ同時にリンクプレート 23 が撓んで凸部 149 を凹部 148 に導いたあと、リンクプレート 23 が弾性復元して、爪が爪溝に係合すると共に、凹部 148 が凸部 149 にかみ合い、凸部 149 の斜面 162 と凹部 148 の対応斜面とが密着する。これと同時に、凸部 149 と一緒に連結杆 22 の端縁を構成している斜面 163 が凹部 148 における対応する斜面に密着する。

【0049】

このようなケーブル類保護案内装置は、連結杆 22 を本体 21 に嵌めると、リンクプレート 23 の弾性復元によって、凸部 149 の斜面 162、163 が凹部 148 の対応斜面に強く密着する、つまり連結杆 22 が本体 21 にテーパ嵌合され、しかも凸部 149 と凹部 148 との間に、より複雑なラビリンスが形成され、これが連結杆 22 の本体 52 の側縁全体に渡って形成されているため、連結杆 22 が本体 21 に対して着脱可能となっても、リンク枠体列に形成されるケーブル類 14 を収容するトンネル 59 を外部空間からより確実にシールし、トンネル内部にある摩耗粉などの粉塵を外部に飛散させない。

【0050】

そして、このケーブル類保護案内装置も、リンク枠体列 10 の運動中に、リン

ク杵体 1 1 が外部からの力によって捻じられることがあっても、連結杆 2 2 は爪と爪溝とによって本体 2 1 に結合され、本体 2 1 から外れず、本体 2 1 と連結杆 2 2 との間にすき間を生じないため、リンク杵体列 1 0 のトンネル 5 9 にある粉塵がクリーンルームに飛散しない。

【0 0 5 1】

なお、以上説明した実施例において、リンク杵体列 1 0 は、リンク杵体 1 1 をピン連結した構造のもの、つまり各々のリンク杵体 1 1 のピン 2 6 を前方にある隣接リンク杵体のピン孔に、ピン孔 2 5 を後方にある隣接リンク杵体のピンに嵌めたものからなっているが、本発明はこのようなリンク杵体列のみに限定されず、他の構成のリンク杵体列を採用することができる。たとえば、各々のリンク杵体にある連結杆を前方にある隣接リンク杵体の連結溝に、連結溝を後方にある隣接リンク杵体の連結杆に嵌めたものであってもよく、さらに各々のリンク杵体をベルト材で連結したものであってもよい。

【0 0 5 2】

【発明の効果】

以上述べたように、本発明のケーブル類保護案内装置は、ケーブル類を内装密封した状態で長手方向に屈曲自在に多数連結されたリンク杵体が、ケーブル類の両側に配置した一对のリンクプレートとリンクプレートの屈曲外周側および屈曲内周側にそれぞれ架橋された連結杆とによって構成されているケーブル類保護案内装置において、リンクプレートの少なくとも屈曲外周側と屈曲内周側に架橋された連結杆との間に、凹凸嵌合による封止構造を開閉自在に設けて、リンク杵体の各々を連結杆によって確実に密閉して、ケーブル類が貫通するリンク杵体の内部空間にある摩耗粉などの粉塵が外部に飛散しないため、クリーンルームのような環境においても安全に使用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明のケーブル類保護案内装置の一実施例を示す側面図である。

【図 2】 図 1 に示すケーブル類保護案内装置を構成しているリンク杵体の拡大側面図である。

【図 3】 図 2 の側面図である。

【図 4】 図 3 の A - A 線に沿うリンク枠体の縦断面図である。

【図 5】 図 2 の B - B 線に沿う横断面図である。

【図 6】 図 2 の C - C 線に沿う横断面図である。

【図 7】 本発明のケーブル類保護案内装置の他の実施例を構成するリンク枠体の横断面図である。

【図 8】 本発明のケーブル類保護案内装置のさらに他の実施例を構成するリンク枠体の一部拡大横断面図である。

【図 9】 本発明のケーブル類保護案内装置のさらに他の実施例を構成するリンク枠体の横断面図である。

【符号の説明】

1 1 リンク枠体

1 4 ケーブル類

2 2 屈曲外周側連結杆

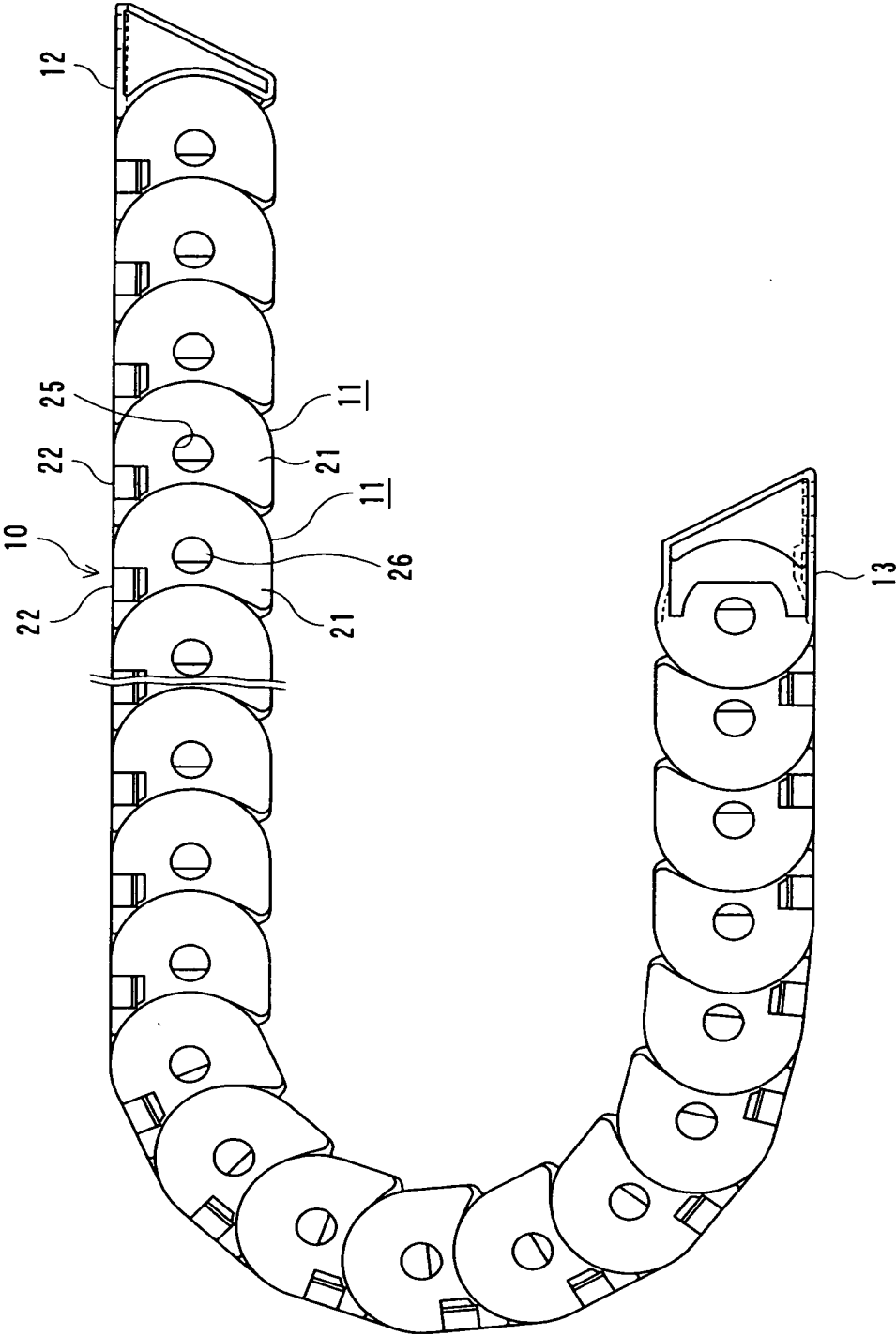
2 3 リンクプレート

2 4 屈曲内周側連結杆

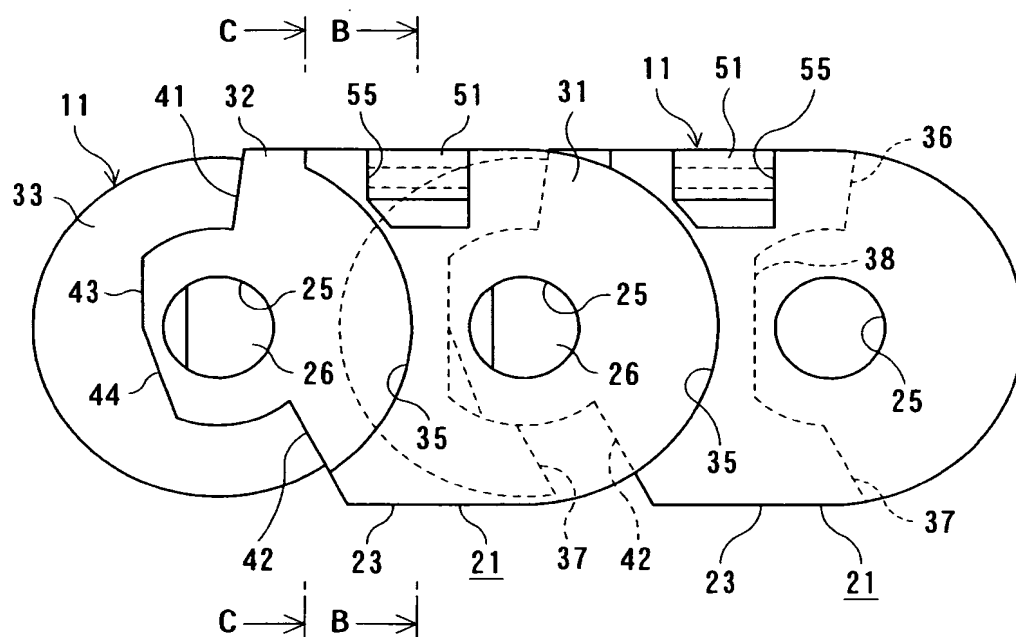
4 8, 4 9, 1 4 8, 1 4 9, 1 4 8, 1 4 9 凹凸嵌合部

【書類名】 図面

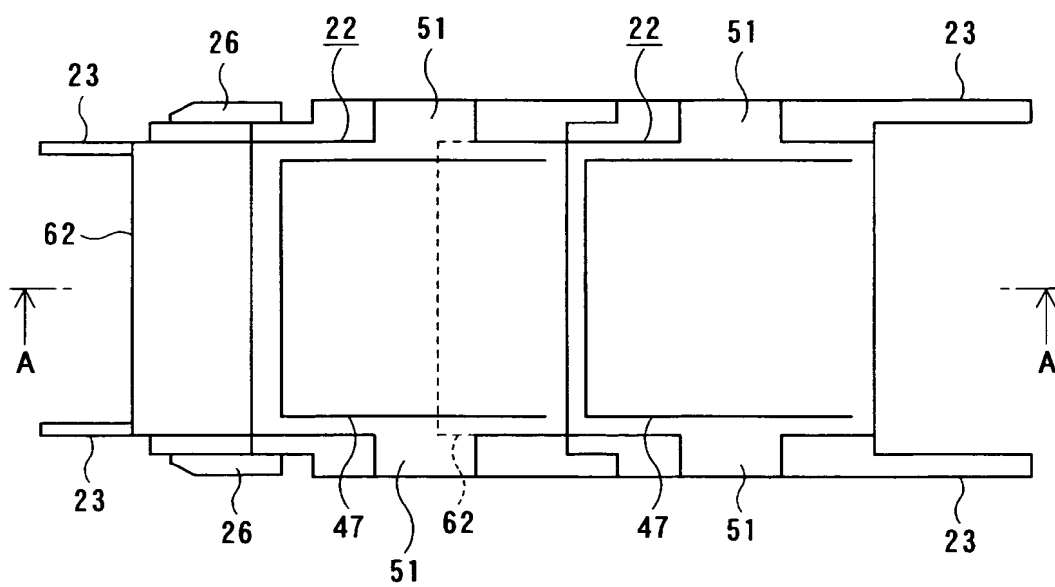
【図 1】



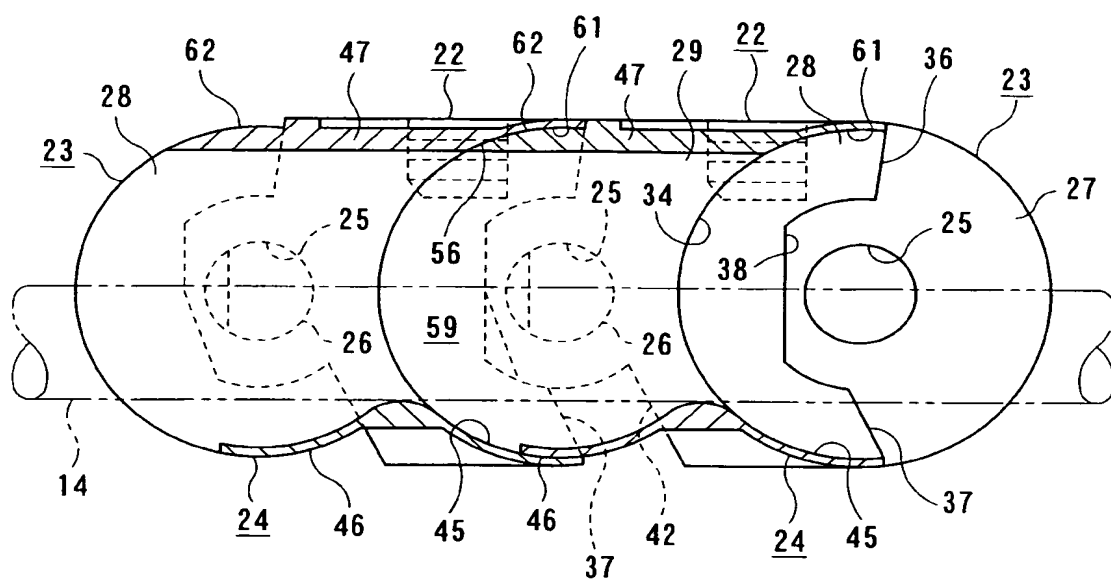
【図 2】



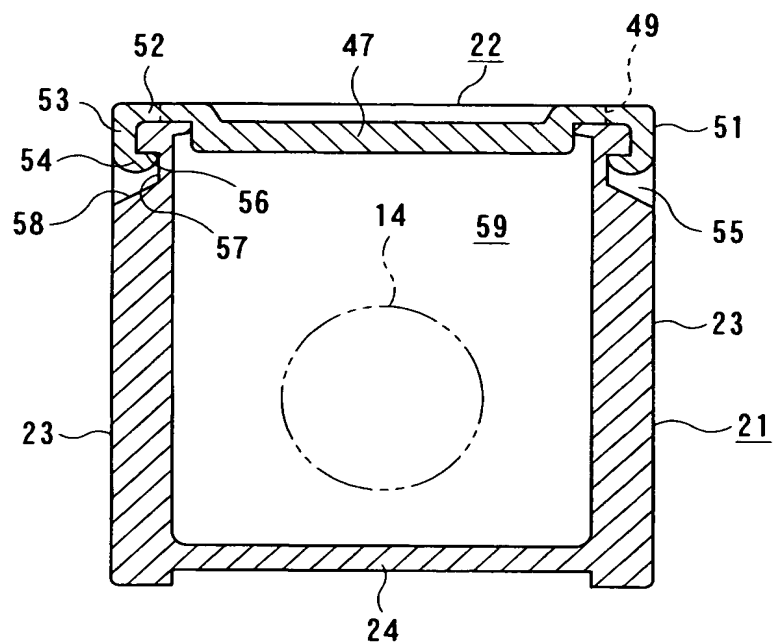
【図 3】



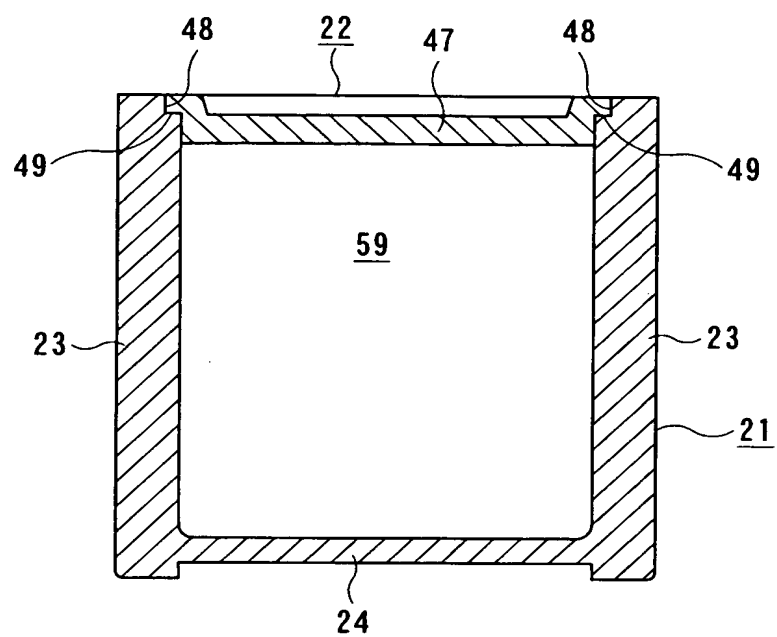
【図 4】



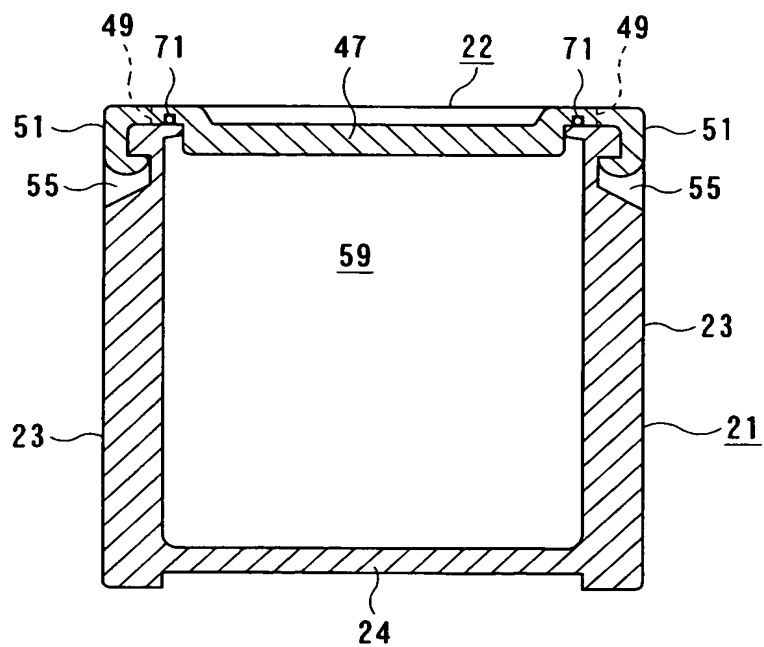
【図 5】



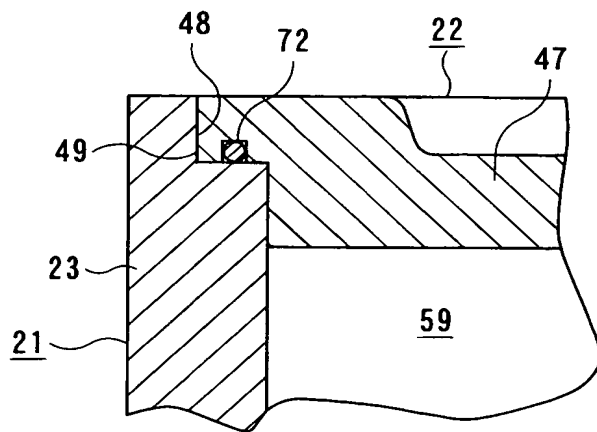
【図 6】



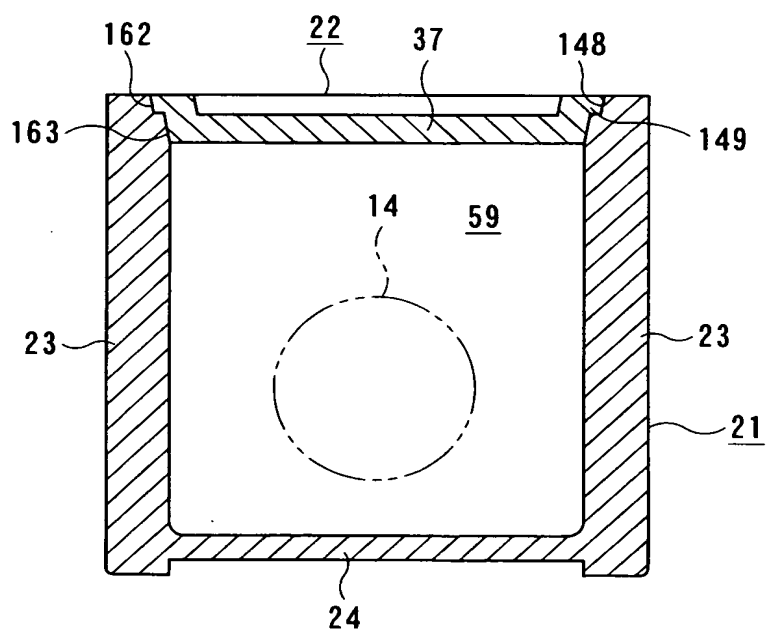
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ケーブル類とリンク枠体との擦れによる摩耗粉などの粉塵を外部に飛散させないケーブル類保護案内装置を得ることにある。

【解決手段】 ケーブル類（１４）を内装密封した状態で長手方向に屈曲自在に多数連結されたリンク枠体（１１）が、ケーブル類の両側に配置した一对のリンクプレート（２３）とリンクプレートの屈曲外周側および屈曲内周側にそれぞれ架橋された連結杆（２２，２４）とによって構成されている。リンクプレートの少なくとも屈曲外周側と屈曲外周側に架橋された連結杆（２４）との間に、凹凸嵌合（４８，４９，１４８，１４９，１４８，１４９）による封止構造が開閉自在に設けられている。このため、リンク枠体の各々が連結杆（２４）によって確実に密閉され、ケーブル類が貫通するリンク枠体の内部空間にある粉塵を外部に飛散させない。

【選択図】 図５

特願 2 0 0 2 - 3 4 6 1 5 4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 3 3 5 5]

1. 変更年月日 2 0 0 1 年 1 0 月 1 日
[変更理由] 住所変更
住 所 大阪府大阪市中心区城見 2 丁目 1 番 6 1 号
氏 名 株式会社椿本チエイン
2. 変更年月日 2 0 0 3 年 7 月 1 日
[変更理由] 住所変更
住 所 大阪府大阪市北区小松原町 2 番 4 号
氏 名 株式会社椿本チエイン